



Your Dream is Our Business

化学で夢のおてつだい

第149期 株主通信

# BUSINESS REPORT

H18.04.01-H19.03.31



保土谷化学工業株式会社

証券コード F4112



## ごあいさつ

設立90周年にあたる当期(平成18年度)は、“新生保土谷化学”の創造に向けて大きな一歩を踏み出した画期的な年となりました。

当社グループは、平成18年4月より5ヵ年の新中期経営計画「イノベーション90」をスタートさせました。将来にわたる安定的な経営基盤を確保するため、経営資源の重点配分によるコア事業・育成事業のさらなる強化を図ってまいります。

当期は、東ソー(株)に対する日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡や、第三者割当増資による新株発行により、財務体質を抜本的に改善しました。一方で、三井物産(株)との合弁でナノカーボンテクノロジーズ(株)を設立、三菱製紙(株)からOPC(有機光導電体)材料事業を買収するなど、積極的な戦略投資を行うと同時に、横浜工場の再構築をはじめとする事業再編に取り組んでいます。

当社グループの目指す「高機能・高付加価値創出型企業」の実現に向けて、全社一丸となって、改革のスピードを加速させてまいります。今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長 岡本 昂

## Q1 新生保土谷化学の目指す方向を教えてください。

当社グループの目指す企業像は、「高機能・高付加価値創出型企業」です。そのために、収益力のある事業構造への展開を図っています。当社グループでは電子材料事業と建材事業をコア事業、有機EL事業とカーボンナノチューブ事業を育成事業と位置づけ、経営資源を重点配分してさらなる成長を推進します。

平成16年度からの3か年の中期経営計画「変革88」の目標を1年前倒しで達成したことにより、当期からは新生保土谷化学の創造に向けて、5か年の新中期経営計画「イノベーション90」を開始しています。

「高収益体質へ向けた基盤作りから新たな成長の実現」を基本コンセプトとして、グループ再編や新規投資によるコア事業・育成事業の重点強化、基盤事業の収益力向上に取り組んでいます。また、研究開発強化や組織体制整備、財務の健全性確保にも注力しています。

「イノベーション90」では、前半の2年間(平成18～19年度)をフェーズⅠ、後半の3年間(平成20～22年度)をフェーズⅡと位置づけています。

フェーズⅠは「成長へ向けた経営基盤の確立」の期間として、各事業の位置づけとミッションを明確にし、コア事業・育成事業の重点強化、新規事業の立ち上げ、基盤事業の再編強化を推進します。フェーズⅡでは、フェーズⅠにおける重点施策の成果を取り込んで、確実な成長軌道に乗せていきます。

最終年度の平成22年度には、売上高500億円、営業利益率13%の達成を目標に掲げています。コア事業・育成事業を拡大し、新製品売上高比率20%以上(単体)を目指します。

「イノベーション90」を着実に実行することにより、機能・品質・個性あふれる「高機能・高付加価値創出型企業」への飛躍を図ってまいります。

### 事業ポートフォリオ

セグメント	コア・育成事業		基盤事業	再構築事業
精密化学品	CCA OPC	有機EL材料	アグロサイエンス 色素材(食添・スピロン)	色素材(繊維用)
機能性樹脂	建材(防水材)		接着剤 ポリオール(PTG)	硬化剤
基礎化学品			過酸化水素	
その他		カーボンナノチューブ(CNT)	物流事業(HLC)	

## Q<sub>2</sub> グループ再編による効果について教えてください。

高収益型事業ポートフォリオの確立を目指して、グループ経営の再編を進めています。

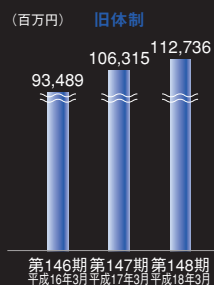
その第一弾として、当期は日本ポリウレタン工業(株)の当社保有株式の一部を、東ソー(株)に譲渡しました。東ソー(株)との連携により、日本ポリウレタン工業(株)の主力であるMDI(ジフェニルメタンジイソシアネート:ウレタン原料)事業の拡大が図れると判断したものです。

株式譲渡によって当社の出資比率は65.0%から48.3%となり、日本ポリウレタン工業(株)の位置づけは連結子会社から持分法適用関連会社と変わりましたが、日本ポリウレタン工業(株)の新プラント建設に伴う株主割当増資引受けに応じるなど、引き続き重要なグループ会社として経営に関与しています。同時に、東ソー(株)との連携をさらに強化し、グループ全体の長期的な企業価値向上を目指してまいります。

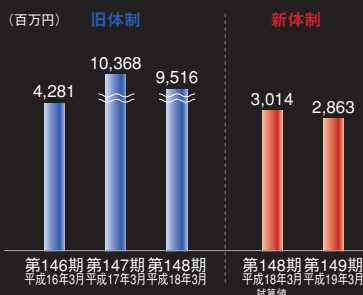
日本ポリウレタン工業(株)が持分法適用関連会社に移行したことで、当社グループの連結売上高、経常利益は約1/3に減少しましたが、財務基盤は大幅に強化されました。有利子負債が484億円から163億円へ減少し、D/Eレシオも1.79倍から0.45倍に改善しています。財務の健全化により、成長分野への新規投資も積極的に行えるようになりました。

また、その他の既存事業については、収益力の向上を目指し事業の選別・集約を進めていきます。鋳物砂型造型剤を開発販売する保土谷アシュランド(株)の当社保有株式を譲渡したほか、保土谷エンジニアリング(株)や東北保土谷(株)を再編し、経営の効率化を図っています。さらに、横浜工場の再構築にも取り組み、高付加価値・差別化製品を主体とする生産品の再編と危険物物流事業の拡大を図ります。

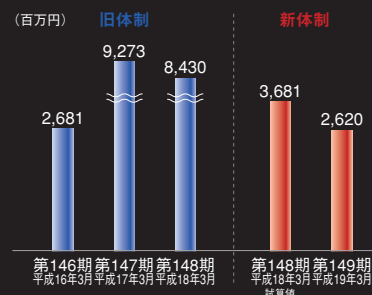
### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



## Q<sub>3</sub> 当期の業績について教えてください。

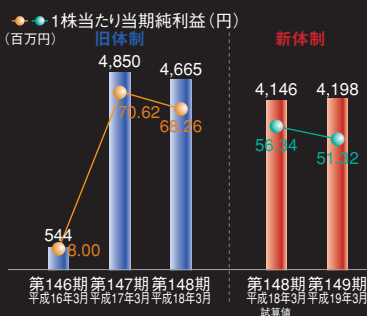
(以下に記載する前期との比較は、グループ再編後の新体制ベースの試算値と比較したものであります。)

当期連結売上高は、低採算事業からの撤退や子会社の決算期変更に伴い、前期比6.2%減の370億33百万円となりました。営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたほか、カーボンナノチューブ事業の先行開発投資などで、前期比5.0%減の28億63百万円となりました。経常利益は、営業減益に加え、持分法投資損益の悪化により前期比28.8%減の26億20百万円となりました。当期純利益は、経常減益に加えて、法人税などの発生増と、特別損失として事業再構築に伴う固定資産除却損などを計上したものの、特別利益として日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡と関連会社の株式譲渡に伴う売却益を計上したことにより、前期比1.3%増の41億98百万円となりました。

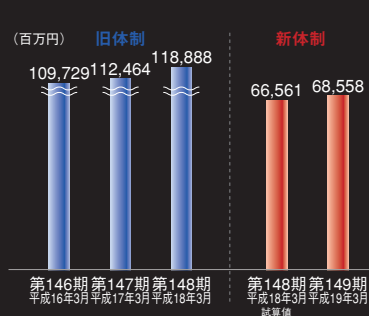
一方、純資産につきましては、第三者割当増資および当期純利益の計上などにより、前期末より98億92百万円増加し、367億12百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の39.9%から、53.3%へと大幅に改善しております。

また、収益の増加およびグループ再編の実行により有利子負債を大幅に削減した結果、当期末残高は163億30百万円となりました。これにより、「イノベーション90」フェーズ I の財務目標(有利子負債200億円、D/Eレシオ0.5倍、自己資本比率50%)を計画より前倒しで達成しております。

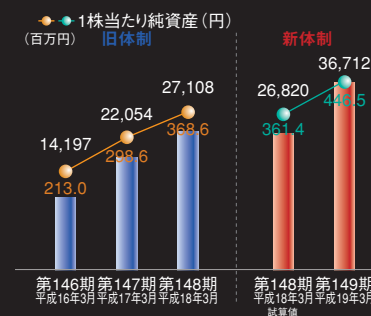
### 当期純利益



### 総資産



### 純資産



(注) 純資産の第148期(平成18年3月、旧体制)以前は、従前の株主資本で記載しております。

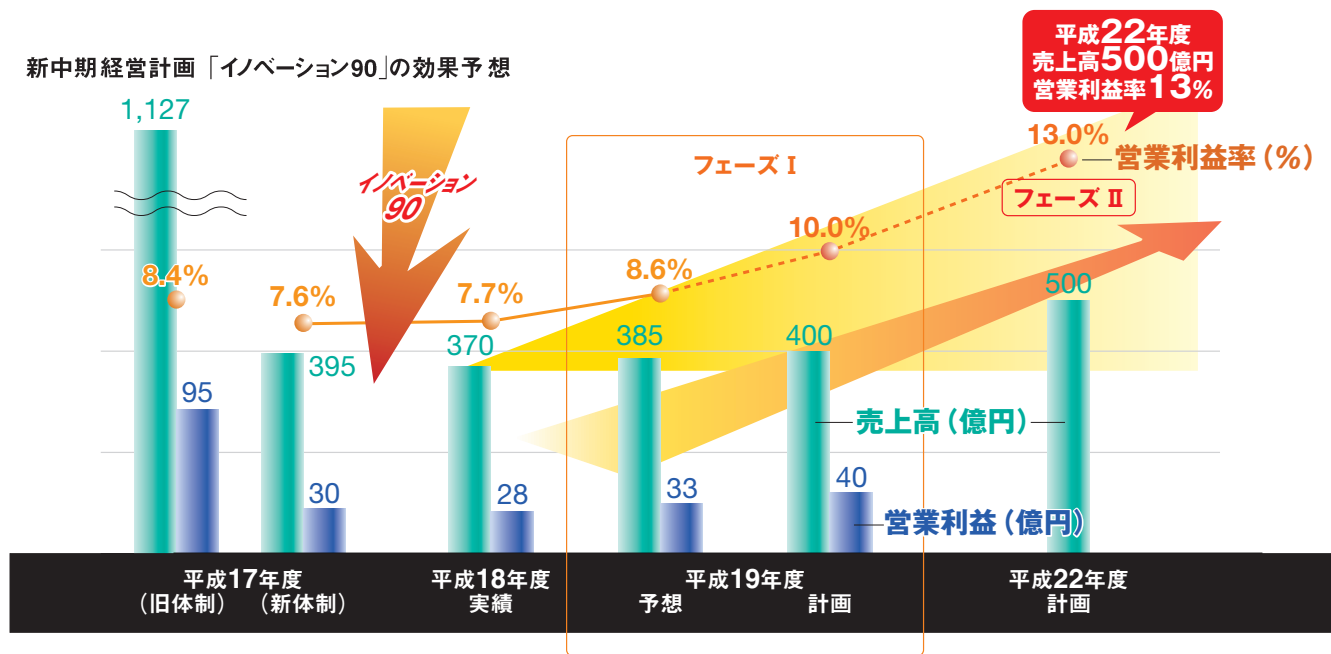


## Q4 イノベーション90の進捗

日本ポリウレタン工業(株)の株式売却益と、東ソー(株)への第三者割当増資を行って調達した資金を原資に、約150億円 of 戦略投資枠を設けました。将来に向けた投資を加速し、新規事業の開発や、M&Aを視野に入れたコア事業の強化を図っていきます。

次世代新規育成事業への取り組みとしては、カーボンナノチューブ事業への進出があります。三井物産(株)との合併会社ナノカーボンテクノロジーズ(株)を立ち上げ、今後多様な用途展開が期待される新素材、多層カーボンナノチューブ(CNT)の開

新中期経営計画「イノベーション90」の効果予想



## 状況について教えてください。

発・販売を手がけています。三井物産(株)の販売力と、これまでに当社が培ってきた有機合成技術や製剤技術を活用して、本格量産を図り、用途の拡大を進めながら、世界的リーディングカンパニーを目指していきます。

また、コア事業のひとつである電子材料分野では、複写機やプリンターのカラー化に伴い、需要が拡大しているOPC(有機光導電体)材料事業を三菱製紙(株)から譲り受けました。世界トップシェアを持つCCA(電荷制御剤)製品群の拡充を図るとともに、今回の買収によりOPC材料事業を拡大し、シナジー効果を発

揮して電子材料分野での競争優位性を高めていきます。

基盤事業においては、テープ等の剥離剤、繊維柔軟処理剤、塗料・インク添加剤などに使うODI(オクタデシルイソシアネート)事業を、(株)エーピーアイコーポレーションより譲り受けました。同社の顧客基盤を引き継ぐことで販路を拡大し、さらなる事業拡大を目指します。

また研究開発についてもコア事業・育成事業へ重点的に投資し、継続的な成長を図っていきます。

## 5 有機EL市場が動き出しています。有機ELについて教えてください。

ELとは「エレクトロルミネッセンス(Electroluminescence)」の略で、有機ELとは、電流を流すと発光する有機物を利用した発光システムの名称です。

注目を集める有機ELディスプレイは、液晶などの従来ディスプレイに比べて、究極の薄さを実現できる上、省電力で視認性が良く、応答速度が高速であるなど、次世代薄型テレビパネルとして期待されています。大手電機メーカー各社が有機ELテレビの量産計画を打ち出しており、急速に立ち上がりつつあります。また、携帯電話、カーオーディオなどのディスプレイにも使用されるなど、有機EL材料の需要が高まるなかで、当社は有機EL材料事業を育成事業のひとつと位置づけ、事業拡大を図っています。

有機ELディスプレイを構成する材料としては、正孔輸送材、発

光材、電子輸送材があります。当社ではOPC材料のひとつである電荷輸送材(CTM)で培った独自の合成技術と、有機半導体で蓄積した実績、および分子設計の優れた技術を活かし、正孔輸送材(HTM)、電子輸送材(ETM)を開発しています。

主力の正孔輸送材では、顧客ニーズの高度化に対応して、特に有機ELパネルに適した次世代型製品の開発を加速しているほか、電子輸送材では、産官学共同研究によって新規材料の開発に取り組んでいます。

有機EL材料の高寿命化、高耐久性を実現するとともに、発光材、正孔注入材などの開発を進めて、製品群の拡充を図っていく方針です。有機EL材料のキーパーツを提供する会社として、一層の成長を目指していきます。

# 財務体質を改善して経営資源を集中。 攻めの経営の展開で、新たな飛躍を目指します。

平成18年度はグループ経営の再編(日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および第三者割当による新株発行)をはじめ、新規事業の立ち上げや事業買収等の戦略投資の実行、事業再構築、財務体質の抜本的改善、経営基盤の整備等に積極的に取り組んでまいりました。

平成19年度につきましては、収益力のさらなる向上を目指して、以下に掲げる諸施策を継続して実行してまいります。

## GROUP REALIGNMENT

### ① グループ再編

#### 日本ポリウレタン工業(株)株式売却 80億円

日本ポリウレタン工業(株)の中長期的な競争力強化を図るため、平成18年4月14日付で、当社が保有する同社株式195万株のうち50万株を、東ソー(株)に譲渡しました。株式売却価額は80億円、株式売却益は単体で約67億円、連結で約50億円となりました。

#### 第三者割当増資 62億円

東ソー(株)との連携を強化するとともに、当社の成長分野への新規投資資金の確保および財務体質の改善を図るため、平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対して第三者割当増資による新株1,005万株の発行を行い、約62億円の資金を調達しました。

## IMPROVE BALANCE SHEET

### ② 財務体質改善

#### 有利子負債削減 約100億円

日本ポリウレタン工業(株)株式を東ソー(株)に一部譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社に移行。その株式売却益と東ソー(株)への第三者割当増資で得た資金の一部を借入金の返済に充て、有利子負債は267億円から163億円へ約100億円の削減を達成しました。(新体制ベース比較)

### ③ 基盤整備

- ERPシステム導入着手
- オフィスイノベーション
- 本社移転決定
- 内部統制体制整備

### ② 財務体質改善

- 有利子負債削減 約100億円

### ① グループ再編

- 日本ポリウレタン工業(株)株式一部譲渡
- 第三者割当増資

## 5 戦略投資

- ナノカーボンテクノロジーズ(株)設立
- OPC(有機光導電体)材料事業買収
- オクタデシルイソシアネート事業買収
- 保土谷ロジスティックス(株)完全子会社化
- 日本ポリウレタン工業(株)増資引受

## 4 事業再構築

- 横浜工場再構築
- 塩素酸ソーダ事業撤退
- 保土谷アシュランド(株)株式譲渡
- 保土谷エンジニアリング(株)再編
- 東北保土谷(株)合併

### 内部統制室の設置

当社は、平成18年11月、内部統制室を設置しました。これにより、当社グループ全体を統括した会社法および金融商品取引法に定める内部統制体制の構築を目指します。具体的には、取締役会が定めた内部統制基本方針の推進、財務報告の適正性の徹底などを行います。

## INFRASTRUCTURE IMPROVEMENT

### 3 基盤整備

#### ERPシステム導入着手

当社グループは、平成20年度からSAP社のERP(Enterprise Resource Planning)システムを導入する予定です。これにより、①グループ共通の事務の統一化・業務の合理化による競争力の強化、②経営データの一元管理による経営の可視化および効率化による意思決定の迅速化、③統合化されたシステムの導入による経営環境の変化に対する柔軟な対応を目指します。

#### オフィスインノベーション

「インノベーション90」を達成するためのビジネススタイルを確立するため、「世の中の変化に対応できる働き方、意識の改革を行うこと」をコンセプトにオフィスインノベーションを実施しています。これにより、グループの業務の効率化、意識改革を推進しさらなる飛躍を目指します。

#### 本社移転

当社グループは、平成19年7月、「変革のスピードを上げるためのアグレッシブな経営活動ができるオフィス」をコンセプトとして、東京都港区に本社を移転します。これにより、顧客対応力のさらなる強化、世の中の変化に対応できる経営力の一層の強化を目指します。

4 事業再構築

横浜工場再構築

基盤整備のため、横浜工場の再編を進めています。高付加価値・差別化製品を生産主体とし、低収益品の撤退等によって生じる用地に、保土谷ロジスティクス(株)の危険物倉庫を増設。危険物物流事業の需要を取り込み、収益力を強化します。

保土谷アシュランド(株)事業売却

選択と集中による成長戦略に基づき、平成18年9月、国内鋳材業界に鋳物砂型造型剤を供給する保土谷アシュランド(株)の当社保有全株式を、合併パートナーであるアシュランド インターナショナル ホールディングス インクに譲渡しました。

保土谷エンジニアリング(株)再編

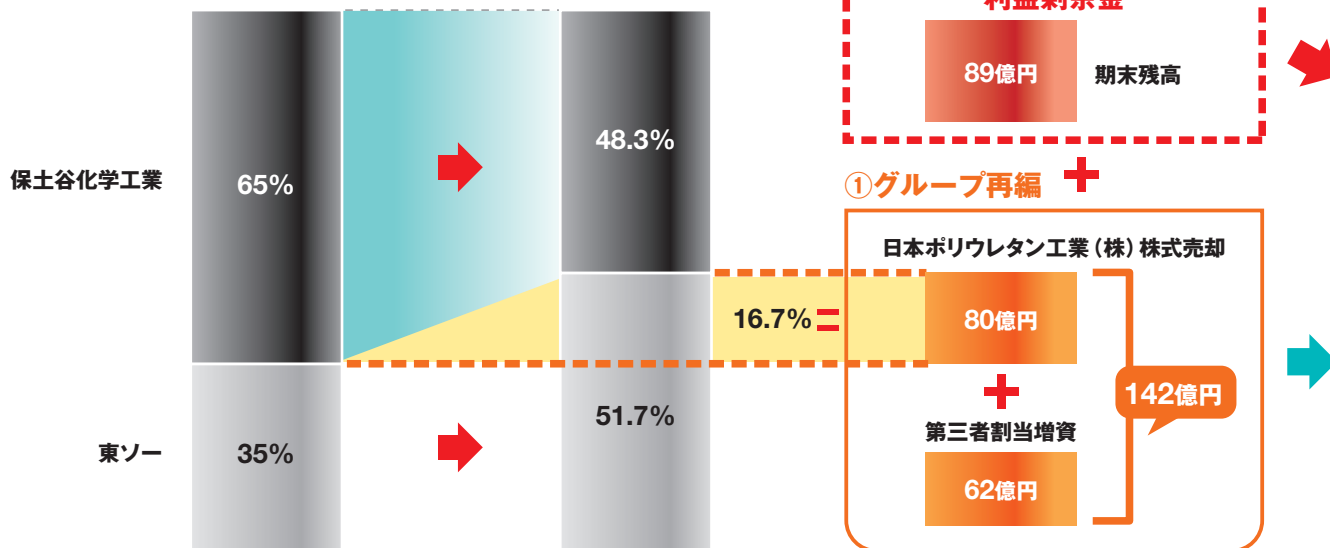
平成18年10月1日付で、保土谷エンジニアリング(株)の再編を行いました。エンジニアリング部門は会社分割により当社が承継しました。ポンプ部門は、グループ会社の(株)谷島を吸収合併して「(株)ホドカ」とし、製販一体運営による事業強化を図っています。

東北保土谷(株)合併

平成19年3月1日付で、全額出資子会社である東北保土谷(株)を吸収合併しました。クロルアルカリ事業の再構築など当初の目的を果たしたため、合併により機動的かつ効率的組織運営を図り、今後は重点事業のさらなる競争力向上を目指します。

当期の戦略

日本ポリウレタン工業(株) 出資比率



## STRATEGIC INVESTMENTS

## ⑤ 戦略投資

日本ポリウレタン工業(株)増資引受 **48億円**

持分法適用関連会社である日本ポリウレタン工業(株)が、平成18年6月15日付で行った総額100億円の株主割当増資を、出資比率(約48%)に応じて引き受けました。引受価額は約48億円でした。この増資により、日本ポリウレタン工業(株)は、財務体質を強化するとともに、主力事業であるMDIの大型プラント新設に伴う投資資金を確保しました。同社では、今後需要拡大が期待される中国を始めとするアジア市場で、さらなる事業拡大を図っていきます。

OPC(有機光導電体)材料事業買収 **8億円**

平成18年6月1日付で、三菱製紙(株)から、複写機やプリンターに使うOPC(有機光導電体)材料事業を譲り受けました。買収額は約8億円でした。これによりOPC材料の製品群を拡張し、重点分野と位置づける電子材料事業の競争力を強化します。

## ナノカーボンテクノロジーズ(株)設立

平成18年4月3日、三井物産(株)と合弁でナノカーボンテクノロジーズ(株)を設立しました。多層カーボンナノチューブの本格量産に当社の有機合成技術や製剤技術を活用して、次世代成長分野でのリーディングカンパニーを目指します。

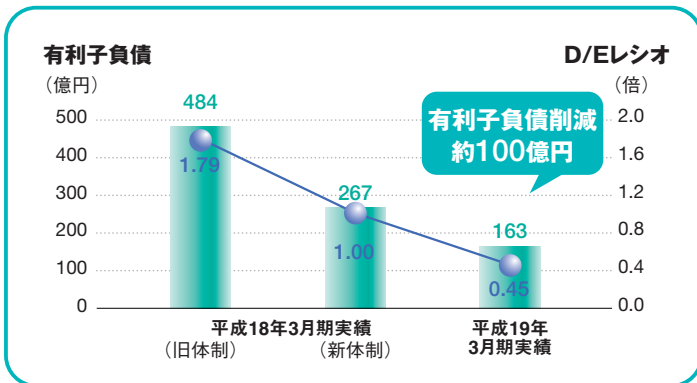
## 保土谷ロジスティクス(株)の完全子会社化

危険物物流事業の強化・拡大を図るには、より迅速かつ機動的な経営体制が必要であると判断したため、保土谷ロジスティクス(株)を平成19年2月15日付で100%子会社といたしました。

## ODI(オクタデシルイソシアネート)事業買収

平成19年4月2日付で、(株)エーピーアイコーポレーションよりODI(オクタデシルイソシアネート)事業を譲り受けました。事業の拡大により、国内外トップサプライヤーとして、基盤事業の強化を図ります。

## ② 財務体質改善



➡ ③ 基盤整備

➡ ④ 事業再構築

➡ ⑤ 戦略投資

## 変革の痛みを恐れずに前進し続け いち早く確かな地歩を固めます。

日本経済は今後も緩やかな成長が期待されるものの、原材料価格の高騰や金利上昇など、景気の先行きにはいまだ不透明感が残っています。厳しい経営環境が続くなか、平成19年度は、当社グループにとって「イノベーション90」フェーズⅠの最終年にあたります。「成長へ向けた経営基盤の確立」に向けて、コア事業・育成事業の成長加速、研究開発の強化、M&Aによる事業拡大、徹底的なコストダウンによる競争力強化を重点施策に掲げ、グループ一丸となって取り組んでまいります。

平成19年度の連結、単体の業績予想は下表のとおりです

(為替レートは115円/US\$として試算)。

なお、平成19年度の連結営業利益は33億円と、経営目標として掲げる40億円を下回る予想となっております。これは、平成19年度税制改正によって減価償却費が約2億円増えたことに加え、事業再構築や経営基盤の整備を前倒しで実行しているためです。フェーズⅡにおける確実な成長を達成するためにも、改革のスピードを緩めることなく諸施策の前倒し実行を推進し、いち早くその効果を取り込むことによって当初の目標達成を目指してまいります。

### 連結業績予想

(百万円)

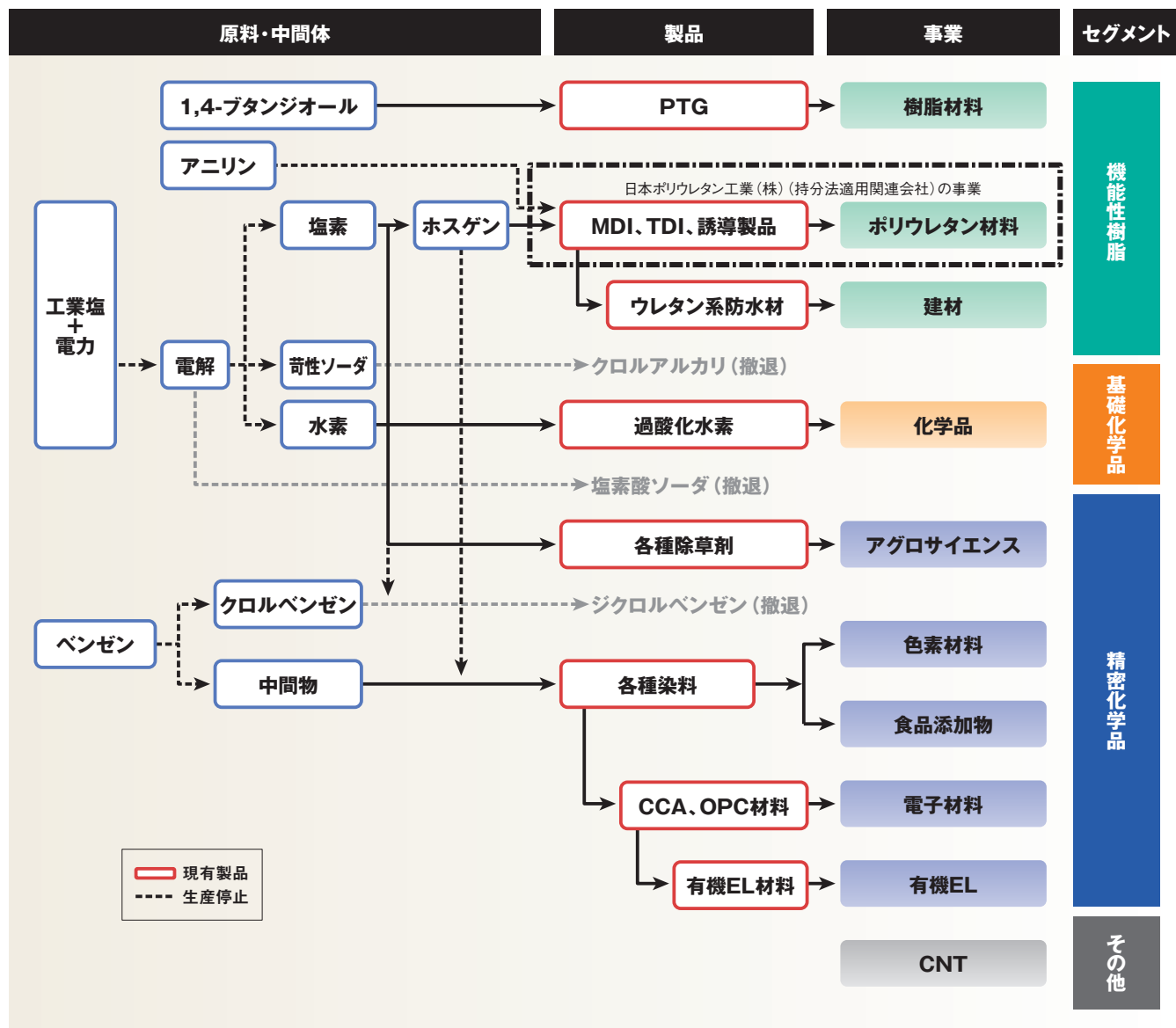
	平成18年度実績		平成19年度予想		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	37,033		38,500		1,466	4.0%
営業利益	2,863	7.7%	3,300	8.6%	436	15.2%
経常利益	2,620	7.1%	2,400	6.2%	△220	△8.4%
当期純利益	4,198	11.3%	1,300	3.4%	△2,898	△69.0%

### 単体業績予想

(百万円)

	平成18年度実績		平成19年度予想		増減	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
売上高	22,433		23,500		1,066	4.8%
営業利益	2,193	9.8%	2,400	10.2%	206	9.4%
経常利益	2,210	9.9%	2,000	8.5%	△210	△9.5%
当期純利益	4,096	18.3%	1,100	4.7%	△2,996	△73.2%

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。



# 連結財務諸表

以下に記載する前期との比較は、グループ再編後の新体制ベースの試算値と比較したものであります。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>25,364</b>	<b>25,869</b>
現金及び預金	5,847	4,909
受取手形及び売掛金	12,883	13,791
たな卸資産	5,544	5,478
その他	1,090	1,689
<b>固定資産</b>	<b>43,194</b>	<b>40,691</b>
有形固定資産	22,102	23,358
無形固定資産	948	37
投資その他の資産	20,142	17,296
<b>資産合計</b>	<b>68,558</b>	<b>66,561</b>
<b>負債の部</b>		
支払手形及び買掛金	6,762	6,756
借入金及び社債	16,330	26,793
その他	8,752	6,190
<b>負債合計</b>	<b>31,845</b>	<b>39,740</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	32,652	22,993
資本金	11,196	8,081
資本剰余金	9,594	6,478
利益剰余金	12,797	8,684
自己株式	△936	△251
評価・換算差額等	3,856	3,579
少数株主持分	204	247
<b>純資産合計</b>	<b>36,712</b>	<b>26,820</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>68,558</b>	<b>66,561</b>

### 純資産

### Point

純資産は、第三者割当増資(62億31百万円)および当期純利益の計上(41億98百万円)等により当期末の残高は367億12百万円となり、前期末と比べ98億92百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前期末の39.9%から53.3%へと大幅に改善いたしました。

### 流動資産

流動資産の残高は253億64百万円となり、前期末と比べ5億4百万円減少しました。主な要因は、現預金の増加(9億37百万円増)がありました。それを上回る前期計上の工事関連等売上債権の減少(9億8百万円減)および繰延税金資産の減少(4億41百万円減)等によるものです。

### Point

### 固定資産

固定資産の残高は431億94百万円となり、前期末と比べ25億2百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産が横浜工場再構築や減損損失による固定資産の除却で減少(12億55百万円減)しましたが、三菱製紙(株)のOPC材料事業の譲受けに伴うのれんの発生やソフトウェア等の無形固定資産の増加(9億11百万円増)、関連会社増資引受け等による投資有価証券の増加(26億7百万円増)によるものです。

### Point

### 負債

負債の残高は、318億45百万円となり、前期末と比べ78億94百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等が日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等に伴い増加(14億95百万円増)しましたが、有利子負債の積極的な圧縮により、当期末における同残高は163億30百万円となり、前期末と比べ104億62百万円と大幅に減少したこと等によるものです。

### Point

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	37,033	39,501
売上原価	27,141	29,375
売上総利益	9,892	10,126
販売費及び一般管理費	7,029	7,111
営業利益	2,863	3,014
営業外収益	1,137	2,175
営業外費用	1,380	1,509
経常利益	2,620	3,681
特別利益	5,695	8
特別損失	1,624	119
税金等調整前当期純利益	6,690	3,570
法人税、住民税及び事業税	2,020	267
法人税等調整額	556	△856
少数株主損益	△84	13
<b>当期純利益</b>	<b>4,198</b>	<b>4,146</b>

### Point

#### 当期純利益

当期純利益は、41億98百万円となり、前期末と比べ52百万円の増加となりました。主な要因は、特別利益として日本ポリウレタン工業(株)株式の一部譲渡および関連会社の株式譲渡に伴う売却益を計上したことによるものです。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,476	4,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,282	△3,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額	649	△322
現金及び現金同等物の期首残高	5,216	5,247
現金及び現金同等物の期末残高	5,866	4,925

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

### Point

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億76百万円の収入となりました。売上債権や支払利息の減少はあったものの、それを上回る受取配当金の減少や法人税等の支払増加等により、前期に比べ93百万円収入が減少いたしました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

### Point

投資活動によるキャッシュ・フローは14億55百万円の収入となりました。日本ポリウレタン工業(株)の増資引受け、三菱製紙(株)のOPC材料事業の譲受けによる支出があったものの、日本ポリウレタン工業(株)株式の一部売却等による収入が上回り、前期末に比べ30億67百万円収入が増加いたしました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

### Point

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億82百万円の支出となりました。東ソー(株)に対する第三者割当増資を上回る有利子負債の削減を実施した結果、前期に比べ19億99百万円支出が増加いたしました。

## 連結株主資本等変動計算書

## Point

平成18年5月の会社法施行により、当期より新たに連結株主資本等変動計算書を記載しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	8,081	6,478	8,936	△251	23,245	1,435	—	2,416	11	3,863	6,418	33,526
当期中の変動額												
新株の発行	3,115	3,115			6,231							6,231
合併受入による増加			29		29							29
剰余金の配当(注)			△367		△367							△367
当期純利益			4,198		4,198							4,198
自己株式の取得				△688	△688							△688
自己株式の処分		0		3	3							3
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						△10	△15	△34	53	△6	△6,213	△6,220
当期中の変動額合計	3,115	3,115	3,860	△685	9,406	△10	△15	△34	53	△6	△6,213	3,186
平成19年3月31日残高	11,196	9,594	12,797	△936	32,652	1,424	△15	2,381	65	3,856	204	36,712

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 単体財務諸表

# FINANCIAL STATEMENTS

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	17,196	17,080
固定資産	39,513	33,044
有形固定資産	17,687	14,602
無形固定資産	940	27
投資その他の資産	20,885	18,414
資産合計	56,710	50,124
<b>負債の部</b>		
流動負債	15,582	18,090
固定負債	9,211	11,854
負債合計	24,794	29,944
<b>総資産の部</b>		
株主資本	28,446	19,170
資本金	11,196	8,081
資本剰余金	9,594	6,478
利益剰余金	8,591	4,862
自己株式	△936	△251
評価・換算差額等	3,469	1,009
純資産合計	31,915	20,180
負債及び純資産合計	56,710	50,124

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
売上高	22,433	22,458
売上原価	16,360	16,956
売上総利益	6,072	5,502
販売費及び一般管理費	3,879	3,520
営業利益	2,193	1,981
営業外収益	1,267	1,729
営業外費用	1,250	1,373
経常利益	2,210	2,337
特別利益	7,535	—
特別損失	3,294	104
税引前当期純利益	6,451	2,232
法人税、住民税及び事業税	1,691	30
法人税等調整額	663	△798
当期純利益	4,096	3,000
前期繰越利益	—	458
合併に伴う未処分利益受入額	—	1
当期末処分利益	—	3,461

## 株主資本等変動計算書 当期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本						評価・換算差額等					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金							
平成18年3月31日残高	8,081	3,978	2,500	1,400	3,461	△251	19,170	1,009	—	—	1,009	20,180
当期中の変動額												
新株の発行	3,115	3,115					6,231					6,231
剰余金の配当(注)					△367		△367					△367
当期純利益					4,096		4,096					4,096
自己株式の取得						△688	△688					△688
自己株式の処分			0			3	3					3
別途積立金の積立(注)				1,500	△1,500		—					—
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)								92	△14	2,381	2,459	2,459
当期中の変動額合計	3,115	3,115	0	1,500	2,229	△685	9,275	92	△14	2,381	2,459	11,735
平成19年3月31日残高	11,196	7,093	2,500	2,900	5,690	△936	28,446	1,102	△14	2,381	3,469	31,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

社名	当社の 出資比率	事業内容
<b>精密化学品</b>		
(株)日本グリーンアンドガーデン 他グループ会社1社	26.2%	農薬製剤品の製造・販売および開発
<b>機能性樹脂</b>		
保土谷建材工業(株)	100.0	土木建築材料の製造・販売
日本ポリウレタン工業(株) 他グループ会社11社	48.3	イソシアネートおよび機能性ウレタンの製造・販売
<b>基礎化学品</b>		
日本パーオキシイド(株) 他グループ会社3社	97.0	無機工業薬品の製造・販売
<b>その他</b>		
桂産業(株)	100.0	化学品全般の仕入・販売
HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.), INC.	100.0	化学品の仕入・販売
保土谷ロジスティックス(株)	100.0	倉庫業、貨物運送取扱業
保土谷コントラクトラボ(株)	100.0	化学品の分析および研究・開発業務受託
(株)ホドカ	100.0	ポンプの製造・販売、化学品の販売
ナノカーボンテクノロジーズ(株) 他グループ会社1社	66.0	多層カーボンナノチューブおよびそれを含有した樹脂複合材の製造・販売

## 国内ネットワーク

## ① 本社

〒212-8588  
川崎市幸区堀川町66番地2  
TEL 044-549-6600(大代表) FAX 044-549-6630  
移転先: 〒105-0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号 ダヴィンチ芝パークB館11階  
TEL 03-6430-3600(大代表) (平成19年7月17日予定)

## ② 大阪支店

〒541-0043  
大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号  
TEL 06-6203-2525(大代表)  
FAX 06-6203-2543

## ③ 郡山工場

〒963-8802  
福島県郡山市谷島町4番5号  
TEL 024-944-1230(大代表)  
FAX 024-944-1546

## ④ 横浜工場

〒230-0053  
神奈川県横浜市鶴見区大黒町7番43号  
TEL 045-521-1321(大代表)  
FAX 045-521-7100

## ⑤ 南陽工場

〒746-0042  
山口県周南市福川南町1番1号  
TEL 0834-61-3636(大代表)  
FAX 0834-61-3665

## ⑥ 南陽分工場

〒746-8711  
山口県周南市開成町4530番地  
TEL 0834-62-0333(大代表)  
FAX 0834-62-0337

## ⑦ 筑波研究所

〒305-0841  
茨城県つくば市御幸が丘45番地  
TEL 029-858-6880(大代表)  
FAX 029-858-6894

## 海外ネットワーク

## ⑧ 上海事務所

200336  
上海市延安西路2201号  
上海国際貿易中心2609室  
TEL +86-21-6295-6611(代表)  
FAX +86-21-6295-2543

## ⑨ HODOGAYA CHEMICAL(U.S.A.),N.C.

123 Main Street, 9th Floor,  
White Plains, N.Y. 10601 U.S.A.  
TEL +1-914-422-0888

# 会社概要

# CORPORATE DATA

## 会社概要 (平成19年3月31日現在)

英文社名 HODOGAYA CHEMICAL CO.,LTD.

本社所在地 〒212-8588 川崎市幸区堀川町66番地2  
(興和川崎西口ビル11階)  
TEL 044-549-6600(大代表)  
FAX 044-549-6630

移転先

〒105-0011 東京都港区芝公園2丁目4番1号  
ダヴィンチ芝パークB館11階  
TEL 03-6430-3600(大代表)  
(平成19年7月17日予定)

設立 1916(大正5)年12月11日

資本金 111億9,655万円

従業員 648名(連結)、375名(単独)

## 役員 (平成19年6月28日現在)

取締役社長	岡本 昂	常務執行役員	岡田 久夫
取締役副社長	喜多野利和	常務執行役員	大友喜久雄
専務取締役	川崎 信弘	執行役員	河野 彰一
専務取締役	松下 弘	執行役員	有澤 成治
常務取締役	蛭子井 敏	執行役員	尾原 利夫
常務取締役	藤谷 敬蔵	執行役員	山口 章
常務取締役	栗原 信治	執行役員	吉田 輝信
取締役	田代 圓	執行役員	砂田 栄一
取締役	加古 一夫	執行役員	廣田 秀世
常勤監査役	窪田 美雄		
常勤監査役	税所 正明		
監査役	關 宗夫		
監査役	谷内 眞悟		

## 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 84,137,261株

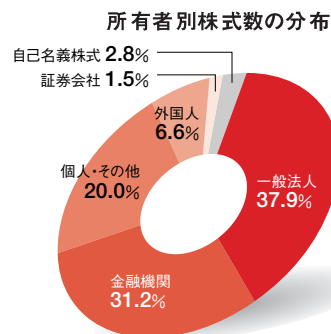
株主数 9,665名

## 大株主 (平成19年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)
東ソー(株)	28,049	34.78
(株)みずほコーポレート銀行	2,987	3.70
保土谷化学工業(株)	2,367	—
農林中央金庫	2,274	2.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,849	2.29
明治安田生命保険(相)	1,645	2.03
朝日生命保険(相)	1,643	2.03
三井住友海上火災保険(株)	1,414	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,210	1.50
(株)三菱東京UFJ銀行	1,201	1.48

(注)平成18年4月19日付で、東ソー(株)に対し、1,005万株の第三者割当による新株発行を行った結果、同社の議決権比率は、24.88%から34.78%に増加いたしました。

## 株式分布状況 (平成19年3月31日現在)



## 株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 6月中
- 株主確定基準日** (1) 定時株主総会・剰余金の配当:3月31日  
(2) 中間配当がある場合は、9月30日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先** 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同取次所** みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 公告掲載** 自社ホームページに掲載  
<http://www.hodogaya.co.jp/>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載いたします。
- 1単元の株式数** 1,000株
- 上場証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部

### お知らせ

単元株式数(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様が、当社に対しての単元未満株式の数と合わせて1単元になる数の株式を買増請求することができる「単元未満株式の買増制度」を導入いたしております。また単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いいたしております。お手続きをご希望の株主様は、当社株主名簿管理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。



当社ホームページ  
<http://www.hodogaya.co.jp/>



保土谷化学工業株式会社

**R100**  
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

**PRINTED WITH SOY INK™**  
環境に配慮した「大豆インキ」を使用